



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高速

コード番号 7504 URL <http://www.kohsoku.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 赫 裕規

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 及川 敏正

TEL 022-259-1611

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	54,705	△0.8	2,216	△6.2	2,349	△6.9	1,505	△30.1
26年3月期第3四半期	55,155	10.5	2,362	△3.1	2,522	△2.1	2,152	28.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,567百万円 (△27.0%) 26年3月期第3四半期 2,148百万円 (35.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	72.00	—
26年3月期第3四半期	102.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	42,721	20,043	46.9	1,037.80
26年3月期	40,508	20,295	50.1	970.45

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 20,043百万円 26年3月期 20,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.50	—	10.50	21.00
27年3月期	—	11.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	11.50	22.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	2.2	3,100	2.2	3,300	2.1	2,040	△19.9	99.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(1株当たり当期純利益の算定について)

当社は、添付資料の11ページの「株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記」に記載しておりますとおり、公開買付により1,600,000株の自己株式を取得しております。1株当たり当期純利益の算定の基礎となる期中平均株式数は、この取得を考慮した20,509,734株によっております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	20,973,920 株	26年3月期	20,973,920 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,660,947 株	26年3月期	60,879 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	20,901,401 株	26年3月期3Q	20,913,170 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の6ページの「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景として円安・株高が継続し、国内景気は一部においては緩やかな回復傾向にあるものの、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましては、消費税率引き上げの影響が予想より長引くとともに、夏場の天候不順や物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりによる個人消費の減少、そして原材料や製品の値上げ、物流コストやエネルギーコストの上昇等を受け、業界を取り巻く環境は大変厳しいものとなっております。

このような中、当社グループにおきましては、経営環境の変化に対応すべく、地域密着型営業を基本としながら、M&Aの検討や新規拠点設置等の将来を見据えた積極的な投資を行い、新規エリアや新規顧客の開拓、既存顧客の深耕を進めてまいりました。また、積極的に市場の要望に応えながら「食の流通を支える」、「食の安全安心に貢献する」さらに「買い物の楽しさや食品のおいしさを演出する」という当社の機能を発揮するために、お取引先への商品・企画の提案や情報提供に努めてまいりました。

また、平成26年7月には東北地区の新たな拠点として、当社(株)高速 北上営業所(岩手県北上市)を開設いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間での業績は売上高547億5百万円(前年同期比99.2%)、営業利益22億16百万円(同93.8%)、経常利益23億49百万円(同93.1%)、四半期純利益15億5百万円(同69.9%)となりました。

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年10月～12月)における連結損益の主要項目は、下記のとおりとなっております。

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	対前年比率
	金額(千円)	金額(千円)	(%)
売上高	19,873,616	19,778,662	99.5
売上原価	16,415,238	16,321,272	99.4
売上総利益	3,458,378	3,457,389	100.0
販売費及び一般管理費	2,461,619	2,491,503	101.2
営業利益	996,759	965,885	96.9
営業外収益	77,991	69,948	89.7
営業外費用	26,194	28,739	109.7
経常利益	1,048,556	1,007,094	96.0
特別利益	39,869	6,797	17.0
特別損失	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	1,088,426	1,013,892	93.2
法人税等	430,658	368,483	85.6
少数株主損益調整前四半期純利益	657,767	645,408	98.1
少数株主利益	—	—	—
四半期純利益	657,767	645,408	98.1

(2) 財政状態に関する説明

① 四半期連結貸借対照表に関する分析

- ア 現金及び預金について前連結会計年度末に比べた場合、10億76百万円の減少となります。詳しくは、「② キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。
- イ 受取手形及び売掛金(売上債権)について前連結会計年度末に比べた場合、24億32百万円の増加となります。当社グループの主たる営業活動である食品軽包装資材卸売業におきましては、年末が最需要期であるため、第3四半期末である12月31日の売上債権及びたな卸資産が増加する傾向があります。売上債権の前第3四半期連結会計期間末に比べての減少額は、16百万円で減少率としては0.1%となります。なお、売上金額の対前年同期減少率は第3四半期連結累計期間で0.8%、第3四半期連結会計期間で0.5%であります。また、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、期末日曜日受取手形2億21百万円が残高に含まれております。
- ウ 商品を主とするたな卸資産について前連結会計年度末に比べた場合、7億59百万円の増加となります。たな卸資産の前第3四半期連結会計期間末に比べての減少額は、1億83百万円で減少率としては4.2%となります。
- エ 流動資産の貸倒引当金について前連結会計年度末に比べた場合、18百万円の減少となります。これは主に、当社(株)高速において、東日本大震災に伴い計上した貸倒引当金の対象となる売上債権の一部について、回収が完了したため17百万円を戻し入れたことによります。なお、この戻入額等による貸倒引当金戻入益16百万円は四半期連結損益計算書において、営業外収益のその他に含めて計上しております。
- オ 建設仮勘定1億95百万円の主な内訳は、(株)清和(連結子会社)における静岡営業所の事務所及び倉庫の新築に係る支出1億85百万円であります。なお、この事務所及び倉庫は第4四半期において竣工の予定となっております。
- カ 投資有価証券について前連結会計年度末に比べた場合、1億14百万円の増加となります。これは主に、時価評価額の増加によります。なお、その他有価証券評価差額金も時価評価額の増加により、前連結会計年度末に比べた場合、62百万円の増加となります。
- キ 支払手形及び買掛金(仕入債務)について前連結会計年度末に比べた場合、34億4百万円の増加となります。なお、当社グループの主たる営業活動である食品軽包装資材卸売業におきましては、年末が最需要期であるため、売上債権及びたな卸資産と同様に、第3四半期末である12月31日の仕入債務が増加する傾向があります。なお、仕入債務の前第3四半期連結会計期間末に比べての減少額は、15百万円で減少率としては0.1%となります。また、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、期末日曜日支払手形13億14百万円が残高に含まれております。
- ク 長期借入金について前連結会計年度末に比べた場合、91百万円の減少となります。これは、金融機関からの借入金の約定返済によります。
- ケ 未払法人税等について前連結会計年度末に比べた場合、10億24百万円の減少となります。これは、前連結会計年度末の残高が、堅調な営業成績を反映して11億42百万円と、前々連結会計年度末(平成25年3月31日)の残高に比較して4億49百万円の増加となったこと、及び前連結会計年度の堅調な営業成績を反映して当第3四半期連結会計期間における予定納税額が増加したことによります。
- コ 流動負債のその他について前連結会計年度末に比べた場合、3億39百万円の増加となります。これは主に、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、社会保険料等の引落が第4四半期となったこと、及び冬季賞与に係る社会保険料の預かり及び未払による未払金及び預り金の増加、並びに消費税率が引き上げられたこと等による未払消費税等の対前連結会計年度末増加額1億81百万円によります。なお、未払消費税等の前連結会計年度末残高は91百万円で、当第3四半期連結会計期間末残高は2億73百万円です。
- サ 退職給付に係る負債は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、期首に85百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ72百万円の増加となりました。なお、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しにつきましては、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」の「退職給付に関する会計基準等の適用」をご参照ください。
- シ 当社は、平成26年11月6日開催の取締役会において、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、普通株式1,600,000株、取得総額13億15百万円の自己株式を取得しました。なお、この自己株式の取得に係る費用19百万円は、四半期連結損益計算書の営業外費用において自己株式取得費用として計上しております。

② キャッシュ・フローの状況

四半期要約連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,580,497	2,382,688
減価償却費	493,350	483,151
のれん償却額及び負ののれん発生益	△879,195	46,301
賞与引当金の減少額	△183,953	△201,650
退職給付に係る負債もしくは引当金の増減額 (△は減少)	20,345	△12,054
売上債権の増加額	△2,894,287	△2,432,040
たな卸資産の増加額	△1,148,107	△759,101
仕入債務の増加額	3,690,046	3,404,569
未払消費税等の増加額	△54,669	181,530
法人税等の支払額	△1,272,331	△1,890,016
その他の営業活動によるキャッシュ・フロー	217,133	220,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,568,829	1,423,990
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,516,809	△486,087
有形固定資産の売却による収入	65,701	6,620
投資有価証券の取得による支出	△36,758	△27,002
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	133,070	—
子会社株式の取得による支出	△150,018	—
子会社株式の売却による収入	71,961	—
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	16,593	9,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,416,259	△496,534
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長短借入金の純減少額	△747,881	△91,700
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△167,649	△147,029
自己株式の純増加額	△115	△1,315,260
配当金の支払額	△429,085	△450,305
少数株主への配当金の支払額	△2,352	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,347,083	△2,004,295
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,194,513	△1,076,838
V 現金及び現金同等物の期首残高	7,989,153	7,243,969
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末残高	6,794,639	6,167,130

この四半期要約連結キャッシュ・フロー計算書は、四半期連結キャッシュ・フロー計算書作成方法に準拠した手順により作成されております。

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の減少は、前第3四半期連結累計期間が11億94百万円であったのに対して、10億76百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の資金は61億67百万円となりました。なお、第3四半期連結会計期間末日である12月31日は金融機関の休業日であるため、期末日期日の受取手形2億21百万円及び支払手形13億14百万円の決済は、それぞれ第4四半期連結会計期間となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、前第3四半期連結累計期間が15億68百万円であったのに対して、当第3四半期連結累計期間は14億23百万円となりました。主な項目での前第3四半期連結累計期間での資金の増減額との比較等は、下記のとおりとなります。

- ア 税金等調整前四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて11億97百万円の減少となりました。なお、前第3四半期連結累計期間においては、キャッシュ・フローに影響を与えない利益である負ののれん発生益が9億42百万円計上されております。
- イ 退職給付に係る負債は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、期首に85百万円を計上したこと等により、連結四半期貸借対照表計上額は前連結会計年度末に比べ72百万円の増加となっております。しかしながら、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しておりますため、四半期連結キャッシュ・フロー計算書におきましては、12百万円の減少となっております。
- ウ 当社グループの主たる営業活動によるキャッシュ・フローを示す売上債権の増減額、たな卸資産の増減額及び仕入債務の増減額の合計による資金増減額は、前第3四半期連結累計期間が3億52百万円の減少であったのに対して、当第3四半期連結累計期間は2億13百万円の増加となりました。これは、主に売上債権の増加額(資金の減少)が前第3四半期連結累計期間が28億94百万円であったのに対して、当第3四半期連結累計期間は24億32百万円となったことによります。当第3四半期連結累計期間での売上債権の減少は、前連結会計年度末での消費税率引上げに伴う駆け込み需要による売上債権の増加も影響しております。また、商品等のたな卸資産の適正化を図った結果、たな卸資産の増加額(資金の減少)については、前第3四半期連結累計期間が11億48百万円であったのに対して、当第3四半期連結累計期間は7億59百万円となりました。
- エ 前連結会計年度が過去最高益となったこと等により、当第3四半期連結累計期間での法人税等の支払額は前第3四半期連結累計期間より6億17百万円多い、18億90百万円となりました。
- オ 未払消費税等は、税率改正により前連結会計年度末に比べ2億36百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、前第3四半期連結累計期間が14億16百万円であったのに対して、当第3四半期連結累計期間は4億96百万円となりました。

有形及び無形固定資産の取得による支出4億86百万円は、主に、㈱清和における静岡営業所の事務所及び倉庫の新築に係る建設仮勘定の支出1億82百万円、及び当社による北上営業所新築工事に係る建物及び構築物の取得価額1億66百万円(前連結会計年度末に計上した未払金90百万円を加算し、建設仮勘定計上額93百万円を控除。)によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、前第3四半期連結累計期間が13億47百万円であったのに対して、当第3四半期連結累計期間は20億4百万円となりました。

長短借入金の純減少額91百万円は、全額、金融機関からの長期借入金の約定返済であります。

自己株式の純増加額13億15百万円については、「① 四半期連結貸借対照表に関する分析」の「シ」をご参照ください。

第3四半期連結累計期間での主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりとなっております。

	平成25年12月 第3四半期 連結累計期間	平成26年12月 第3四半期 連結累計期間	平成26年3月期
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産) (%)	44.45	42.27	46.67
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い) (倍)	402.06	868.67	503.04
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー) (%)	24.23	12.64	13.29
自己資本比率(自己資本/総資本) (%)	45.93	46.91	50.10

(注) 1 平成25年12月及び平成26年12月第3四半期連結累計期間につきましては、年間の営業キャッシュ・フロー金額の代用数値として、当該期間での営業キャッシュ・フローを4/3倍した金額を用いて算出しております。

2 「① 四半期連結貸借対照表に関する分析」の「シ」に記載しましたとおり、取得総額13億15百万円の自己株式を取得したため、自己資本比率は平成26年3月期に比較して低下いたしました。ただし、1株当たり純資産額は、平成26年3月期が970円45銭であったのに対して、1,037円80銭と増加いたしました。また、自己株式を除く期末発行済株式数が減少したため、当第3四半期連結会計期間末の株価は935円と、前連結会計年度末の株価904円より上昇したものの、時価ベースの自己資本比率は平成26年3月期に比較して低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)について、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

当該見直しにより、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が85,038千円増加し、利益剰余金が54,952千円減少しております。また、当第3半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ999千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,313,233	6,236,665
受取手形及び売掛金	12,086,160	14,518,201
商品及び製品	3,278,867	4,012,084
仕掛品	70,631	84,309
原材料及び貯蔵品	103,687	115,893
繰延税金資産	295,171	297,735
その他	135,076	151,624
貸倒引当金	△56,871	△38,442
流動資産合計	23,225,956	25,378,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,128,790	4,120,050
土地	9,394,286	9,390,955
建設仮勘定	105,430	195,871
その他(純額)	1,092,654	1,062,698
有形固定資産合計	14,721,161	14,769,575
無形固定資産		
のれん	211,772	165,471
その他	179,214	128,773
無形固定資産合計	390,986	294,245
投資その他の資産		
投資有価証券	1,175,200	1,290,012
長期貸付金	10,920	10,336
投資不動産(純額)	310,265	307,190
繰延税金資産	276,295	280,559
その他	425,034	417,719
貸倒引当金	△27,800	△25,742
投資その他の資産合計	2,169,916	2,280,076
固定資産合計	17,282,065	17,343,897
資産合計	40,508,021	42,721,968

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,993,640	18,398,210
1年内返済予定の長期借入金	131,700	100,000
未払法人税等	1,142,084	117,254
賞与引当金	403,513	201,863
その他	1,099,968	1,439,881
流動負債合計	17,770,906	20,257,209
固定負債		
長期借入金	200,000	140,000
長期未払金	235,022	228,263
リース債務	416,098	377,766
繰延税金負債	522,832	532,453
退職給付に係る負債	1,028,473	1,100,643
その他	39,549	42,622
固定負債合計	2,441,975	2,421,749
負債合計	20,212,881	22,678,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	16,755,129	17,755,640
自己株式	△39,272	△1,354,532
株主資本合計	20,264,596	19,949,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,583	98,676
退職給付に係る調整累計額	△6,039	△5,514
その他の包括利益累計額合計	30,543	93,161
純資産合計	20,295,140	20,043,009
負債純資産合計	40,508,021	42,721,968

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	55,155,339	54,705,383
売上原価	45,549,946	45,161,965
売上総利益	9,605,393	9,543,417
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,130,223	1,150,852
給料及び手当	2,890,765	2,951,892
賞与引当金繰入額	148,172	153,289
退職給付引当金繰入額	97,648	84,010
のれん償却額	63,520	46,301
その他	2,913,031	2,940,556
販売費及び一般管理費合計	7,243,361	7,326,902
営業利益	2,362,031	2,216,515
営業外収益		
受取利息	243	178
受取配当金	30,785	29,953
仕入割引	48,536	48,957
受取賃貸料	58,305	56,707
その他	75,452	48,866
営業外収益合計	213,322	184,663
営業外費用		
支払利息	3,901	1,639
賃貸収入原価	15,944	15,769
コミットメントフィー	7,874	—
自己株式取得費用	—	19,875
その他	25,123	14,489
営業外費用合計	52,845	51,773
経常利益	2,522,509	2,349,405
特別利益		
受取補償金	115,272	33,283
負ののれん発生益	942,716	—
特別利益合計	1,057,988	33,283
税金等調整前四半期純利益	3,580,497	2,382,688
法人税等	1,421,077	877,595
少数株主損益調整前四半期純利益	2,159,420	1,505,093
少数株主利益	6,746	—
四半期純利益	2,152,673	1,505,093

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,159,420	1,505,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,123	62,092
退職給付に係る調整額	—	525
その他の包括利益合計	△11,123	62,618
四半期包括利益	2,148,296	1,567,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,154,887	1,567,712
少数株主に係る四半期包括利益	△6,590	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、普通株式1,600,000株、取得総額1,315,200千円の自己株式を取得しました。なお、買付け等の期間は平成26年12月5日をもって終了しております。

この自己株式の取得等により、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,354,532千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。